

I. 事業報告

第48年度 { 令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで }

1. 事業の概況

国内の経済は、新型コロナウイルス感染症が収束へと向かい、経済活動の正常化が進みましたが、急速な円安進行やウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰等により、広範な品目において値上げの動きが強まり、緩やかな回復基調に留まりました。

このような状況下で、当センターにおいては、既存保証案件の条件変更対応、および代位弁済履行や求償権管理・回収業務など、当センターの役割発揮に努めるとともに、財務内容の健全性を図るため業務の効率化や費用削減に取り組みました。

当期における事業実績は次のとおりです。

(1) 債務保証の状況

債務保証期末残高は、期中償還額123億90百万円に伴い、期首対比7.5%減の1,518億64百万円となりました。

(2) 再保証の状況

債務保証期末残高における全国保証センターへの再保証残高は、1,303億63百万円で、再保証付保率は前年度対比0.5ポイント上昇の85.8%となりました。

(3) 代位弁済・求償権の状況

代位弁済は、計画対比52百万円減の24件・90百万円を履行しました。なお、履行額のうち住宅資金が78百万円と大宗を占めました。

一方、求償権の回収においては、担保物件の任売等や返済確約不履行者への電話・郵送督促等に注力した結果、計画対比67百万円増の1億47百万円を回収しました。

また、自己破産や相続放棄等の求償権については、“求償権償却基準等内規”に基づき計画対比13百万円減の23件・51百万円の求償権を償却しました。

この結果、期末の求償権残高は、期首対比1億9百万円減・計画対比97百万円減の436件・9億20百万円となりました。

(4) 基金の造成状況

基金の期末残高は27億47百万円で、期中に新たな保証寄託金の受入等はありませんでした。